

## ATACの東日本震災支援プロジェクト（AHS）

一般財団法人 大阪科学技術センター  
ATAC 運営委員長 梶原 孝生

未曾有の大災害に直面した東日本。そこから復活を告げる必死の努力は我々国民が一つになって協力してゆかねばならない状況だと言えるでしょう。

関西の我々も、既に色々な関係で義捐金などの支援をしてきたとはいうものの、ATACとしても日頃の中小企業の技術支援の延長線上で何かお役に立ちたいと立ち上がったのが“ATAC東日本震災支援プロジェクト（AHS）”です。

取りかかりとして先ずインターネットを駆使して既に行っている色々な機関の支援策を調査しました。経済産業省、中小企業庁、中小企業基盤整備機構、行政機関などの支援策は、主として金融面、雇用対策などが進められ、モノづくり技術支援の面ではあまり情報が得られませんでした。

次に大阪駅前第1ビルの青森県、岩手県、宮城県、福島県の大阪駐在部門を訪ね、色々とお聞きしました。結論としてやはり現地に出向いて実際に我々が見たり聞いたりする事の大切さを痛感しました。大阪事務所に色々とお聞きし、9月24日、25日に岩手（盛岡）、宮城（仙台）を訪問することになりました。ATACの先遣隊3名が9月24日、25日に訪問箇所9か所、訪問機関12機関、27名の方々とお会いし、貴重なデータや現状のご説明

をいただき、価値のある2日間の訪問を終えました。

訪問先は岩手県庁、宮城県庁をはじめ、産業振興機構、工業会、産業技術総合センターなどの代表的な公的機関、そして新聞社の産業人クラブ、また東北の代表的なマスコミである河北新報などを訪問して被災状況、復興状況、復興の課題などを聴取することができました。

さらに短時間ではありましたが代表的な元気企業も数社、訪問することが出来ました。

今回の東日本訪問の調査結果の概略ですが、先ず言えることは、内陸部と津波を受けた沿岸部では相当に状況が違います。内陸部のモノづくり産業では既に復興の活力が戻っているのに対し沿岸部の産業は主として水産加工業であり、地盤の沈下など基礎的な復興がまだまだであるなど、対照的な状況が見られました。沿岸部での課題は先ずは資金的な問題、次が雇用で、風評被害も深刻でした。内陸部のモノづくりでは注文減、また一部では工場の地震被害の復興などがあげられました。

現在、頂いた貴重な資料を整理し、次のステップに如何に進むかを検討中です。関西の中小企業と震災現地の中小企業の橋渡しなども考慮中です。